

令和 6 年 6 月 3 日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2023

課題番号：19K02885

研究課題名（和文）研究大学の構造と存立基盤に関する日米比較

研究課題名（英文）Comparative Study on the Structure and Foundation of Research Universities in the US and Japan

研究代表者

阿曾沼 明裕（Asonuma, Akihiro）

東京大学・大学院教育学研究科（教育学部）・教授

研究者番号：80261759

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、米国の研究大学がどのように維持され支えられているのか、その組織的・経済的基盤について分析した。組織的には、多くの研究大学が大規模な総合大学であり、部局の構成が研究大学以外と異なること、分権的運営がなされていること、また教育と研究の双方を効率化するためにマトリクス構造が発達していること、財務的には、高等教育システムのなかで、学生数、機関収入、基本財産、政府補助金が著しく研究大学に偏っていること、研究大学の財源構成は平均的に見れば他の研究大学以外の大学と異なるが、研究大学の中でも多様性があり、異なる存立基盤があることなどが明らかにされ、研究大学の類型化がなされた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

研究大学に関する学術的な研究には、歴史研究や科学社会学的な評価システムの研究、政策科学的な研究などがなされてきたが、本研究では研究大学の組織的基盤や経済的基盤について、非研究大学との違いやその多様性に着目しながら明らかにした点、また研究大学の存立基盤の検討によって学問研究の社会的基盤の一端を明らかにした点に意義がある。また、政策的には、研究評価を厳しくし、重点投資すべき領域や機関を選定し、競争的環境を強化する傾向があるが、より長期的な観点から、研究大学には何が必要なのかを検討する材料を提供するという点で社会的意義がある。

研究成果の概要（英文）：This study analyzed the organizational and economic foundations of research universities in the United States. The results showed that most research universities are large comprehensive universities, that the composition of colleges and schools differs from that of non-research universities, that the schools and colleges are autonomous and decentralized, and that a matrix structure has developed to make both teaching and research more efficient. Regarding financial foundations, this study found that students, institutional income, endowment, and government subsidies are significantly skewed toward research universities, and that the average financial structure of research universities differs from that of other non-research universities. However, we also found that there is great diversity in the composition of financial resources among research universities and that research universities can be classified into several categories.

研究分野：高等教育論

キーワード：研究大学 米国 組織的基盤 財務基盤 多様性

### 1. 研究開始当初の背景

現在多くの国々で、知識基盤経済やニュー・エコノミーを背景に、世界水準 (World Class) の大学作りの努力がなされ、研究大学の形成や充実が図られている。日本でも、2013年度の「研究大学強化促進事業」の開始、2016年度の国立大学の運営費交付金配分上3類型及び「世界最高水準の教育研究の拠点」となる大学の設定、2017年度からの指定国立大学制度など、国際水準の研究大学の形成が課題とされている。とりわけ近年大学の研究生産性の低下がしばしば言われており、いかに研究大学を維持していくべきか、が問われている。

ただし政府の財政難が強調され、また人口減少による高等教育の縮小に直面する日本では、財政的資源の制約からその効率的配分のために研究大学を限定化する方向での再編に向かっている。どの大学までを研究大学とすべきか、どの程度の投資を研究大学に行うべきかを検討することは重要である。だが、研究評価を厳しくし、重点投資すべき領域や機関を選定し、競争的環境を強化すれば、学問研究の維持や充実を図ることができるのか。より長期的な観点から、研究大学にはどのような組織的・経済的基盤が適するのか、言い換えれば研究大学の条件・存立基盤を検討することが必要ではないかと考えられる。

その研究大学はアメリカで形成されたともいえる。研究機能が大学の主たる機能になるのは19世紀ドイツにおいてだが、ドイツでは、大学はすべからず研究をする場である、という意味で大学が位置づけられたのであって、一群の研究大学が形成されたのはむしろアメリカにおいてであった。アメリカでは、19世紀にドイツ大学の影響を受け、大学院が発明され、研究を重視する一群のエリート総合大学が形成されていく。さらに第二次世界大戦後の高等教育の大衆化で高等教育機関の機能分化が進み、カーネギー高等教育機関分類で使われた 'Research University' という用語が流布され、研究大学という概念が形成されたと考えられる。大衆化を背景とした機能分化の中で、研究大学以外の大学 (非研究大学) とは異なる独自の組織的基盤、経済的基盤を構築していったと考えられる。

現在アメリカの高等教育機関は7000を超え、研究大学はカーネギー高等教育機関分類の 'R1: Doctoral Universities - Highest research activity' だとすると115機関にすぎない (2015年)。この115機関はかなり固定化し、研究大学群として共通の市場 (教員、学生、研究業績等の市場) で互いに競争しているので、制度的な模倣もなされ、その組織的・経済的基盤を含めて様々な点で、共通の特徴を有することが想像される。長期的に見た研究大学の条件や存立基盤を探るには、アメリカの研究大学は格好の対象といえる。

### 2. 研究の目的

以上のような背景から本研究では、日本の研究大学の在り方を考える基礎を得るために、アメリカの研究大学の構造と条件、とくに組織的・財政的基盤を明らかにすることを目的とした。ただし、その115機関の研究大学には、共通の構造があるだろうが、異なる点もあるだろう。そこで非研究大学との比較から研究大学に共通な構造を探るだけでなく、研究大学の多様性にも着目し、その組織的・経済的基盤の類型化を行い、共通な構造や多様性の背後にあるメカニズムを探ることとした。なおタイトルで日米比較としたが、二国を同列に比較する意図でなく、研究の実施に当たっては主にアメリカの研究大学が対象となる。ただ、問題意識は日本の文脈から発し、アメリカの研究大学の分析枠組みや具体的な分析でも日本的視点が入り、最終的には日本への示唆を探るという意味で日米比較とした。

### 3. 研究の方法

まず研究大学を検討するための枠組みを検討した。研究大学と非研究大学との比較枠組みの設定、組織的・財政的基盤でどこに着目するべきかなどを検討した。それは研究大学とは何かという基本問題を考えることもでもあり、研究大学のパフォーマンスにだけ着目するのではなく、関連文献での研究大学の捉え方の整理、カーネギー高等教育機関分類の設定の再検討なども行った。

次に、研究大学と非研究大学を比較することで、研究大学独自の共通な構造を明らかにした。アメリカ教育省の個別大学データベース IPEDS (The Integrated Postsecondary Education Data System) を使って、大学の規模、提供される分野、教育研究環境、収入構造等で研究大学と非研究大学の違いについて整理した。

さらに研究大学群の多様性について探るために、個別大学データベース IPEDS や個別大学のウェブサイトなどを利用し、大学間の比較を行った。

こうした研究大学の共通な構造や多様性のより大きな背景やメカニズムを考察した。共通性にせよ多様性にせよ、歴史的な経路を経て形成されたものであること踏まえて、研究大学の歴史についても検討を行った。以上の検討を経て、日本の研究大学の在り方を考察した。

なお、研究期間中に、コロナの流行、職場の異動、体調を大きく崩したことなどで、予定していた米国の大学訪問調査はできず、個別大学データベース IPEDS、個別大学のウェブサイトからの組織・財務に関する情報、関連文献を中心に分析を行い、またこれまで行った大学訪問調査を

利用しその再分析なども行った。

#### 4. 研究成果

まず、組織的な側面については、研究大学の規模と学問分野の範囲について検討した。その結果、アメリカの研究大学の特徴として、多くが大規模で総合大学であることがわかった。アメリカの7000以上ある高等教育機関の中で、カーネギー高等教育機関分類で、研究大学R1は100数十で2%にも満たないが、学生数で見れば20%程度の学生が研究大学に在籍し、その結果一機関当たりの学生数は他の機関類型と比べても飛びぬけて多い。学生数の多い大規模大学の上位100大学のなかで研究大学は7割程度を占める。研究大学の大規模性は経済基盤と関わると考えられる。

また、研究大学は規模だけでなく、部局つまりスクールやカレッジの数が多く、総合大学である。歴史的に見て、アメリカの大学は長く単体のカレッジであったが、専門学部の追加、大学院の形成、プロフェッショナル・スクールの追加などを経て18、19世紀に総合大学化するが、その典型が現在の研究大学につながると考えられる。

カバーする学問分野で見ると、研究大学では、学士プログラムは文理に傾斜した大学が多い(専門職に傾斜していない)。大学院プログラムについては、当然博士学位Ph.D.を中心に授与数が多く、しかも修士大学に多いような限られた分野での博士授与ではなく、多くの幅広い分野で博士を授与する。専門職実践博士号は研究大学以外の大学でも授与されるが、専門職学位でも最も威信の高い法律、薬学、医学、獣医学の専門職学位は主に研究大学に限られる。研究大学はリベラルアーツ分野、専門職分野双方で多くをカバーする。大学院レベルでカバーする分野の広さは研究経済、専門職経済を背景としていると考えられる。

研究大学の組織運営については、これは過去の調査の再分析になるが、大規模かつ部局が多いことを反映して、分権的な運営がなされている。また、研究大学であるから当然研究活動が盛んだが、同時に教育活動も高い評価を受けている。それを可能にしている組織的仕組みの一つがデパートメントと教育プログラムとのマトリクス構造であることが指摘される。

他方で経済的基盤については、IPEDSを利用したデータ分析を行い、連邦政府および州政府の高等教育に対する財政補助の規模とフローについての構造を分析、機関数でなくわずかでしかない研究大学に対して、政府の高等教育支出の37%程度が集中投下され、それは日本政府の高等教育予算の3倍程度に達すること、その研究大学への投資は主に、連邦政府の州立大学に対する研究助成金、連邦政府の私立大学に対する研究助成金、州政府の州立大学に対する機関補助で構成され、それらが研究大学の財政基盤を形成していることが分かった。

さらに、高等教育システムのなかで、学生数、機関収入、基本財産、政府補助金が著しく研究大学に偏っていることが指摘される。ことに学生数の偏在以上に、機関収入と基本財産が博士大学や研究大学に偏在していることが明らかになった。

次に、アメリカの高等教育機関全体について、IPEDSを利用して財源構成を分析した。機関類型(カーネギー高等教育機関分類)・設置形態別に多様な財源構造の分析を行い、「コア財源依存型」「財源多様型」というモデルをベースに類型化を行った。

そのなかで、研究大学を含む博士大学は、私立機関は「財源多様型(研究指向・市場指向・資産指向・事業指向)」, 公立機関は「財源多様型(研究指向・市場指向・事業指向)」に位置づけられることが分かった。しばしば指摘されることだが、平均的に見て研究大学は、他の機関類型と比較して財源が多様化していることが確認された。

さらにこの財源構成の分析を、研究大学に絞って行い、研究大学群の中での多様性を検討した。その結果、研究大学は「学納金依存グループ」132機関、「学納金依存グループ」14機関、「機関補助依存グループ」8機関、「研究助成金依存グループ」6機関、「投資収入依存グループ」11機関、「病院収入依存グループ」28機関、「分散依存グループ」15機関、「分散依存グループ」17機関に分けられ、研究大学の財源構成が多様であること(機関によって大きく異なること)が明らかになった。研究大学は、全体として平均的に見れば財源多様型であるが、実際には大学によって財源構成は大きく異なり、個々の相違が全体として相殺された結果にすぎず、研究大学の経済的基盤の多様性が明らかになった。

こうした研究大学の中での財源構成の多様性について、その要因やメカニズムについて考察した。我々がイメージしがちな連邦研究助成金や基本財産に最も依存する大学は必ずしも多くはなく、授業料収入や州政府機関補助に最も依存する大学が多くあることから、学問の社会益基盤は複雑であり、とくに研究大学を支えるメカニズムとしての内部補助(おもに学士教育と、大学院教育及び研究活動との間の内部補助)の重要性が確認された。また先に指摘した大学の規模がどのように研究大学の財務基盤と関わっているのかなどについて検討した。

このほか、新たなタイプの研究大学であるとされるアリゾナ州立大学についてウェブサイトの情報や関係者への問い合わせなどを参考に従来の研究大学との比較を行った。その成果はいずれ公表の予定である。

以上の成果は、従来から指摘されてきたこともあるし、見過ごされてきたこともあるが、研究大学の存立基盤の一端を明らかにしたもので、日本における研究大学の在り方、学問の社会的基盤を考えるうえで基礎的な知識となるものと思われる。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 阿曾沼 明裕	4. 巻 32
2. 論文標題 米国における研究大学の財源構成の多様性	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 アメリカ教育研究	6. 最初と最後の頁 53～73
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.51050/jaaes.32.0_53	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 阿曾沼 明裕	4. 巻 67
2. 論文標題 米国高等教育機関の多様性と財源構造（その1）：設置形態及び機関類型間における財務・財政資源の偏在	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要・教育科学	6. 最初と最後の頁 1～15
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.18999/nueduca.67.1.1	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 阿曾沼 明裕	4. 巻 67
2. 論文標題 米国高等教育機関の多様性と財源構造（その2）：設置形態及び機関類型別に見た財源構成パターン	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要・教育科学	6. 最初と最後の頁 17～35
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.18999/nueduca.67.1.17	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 阿曾沼明裕	4. 巻 第67巻第2号
2. 論文標題 「学問の自由」の相対性 - 学問の自由・大学の自治・科学者集団の自律性 -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要（教育科学）	6. 最初と最後の頁 1-15
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 阿曾沼明裕	4. 巻 615
2. 論文標題 大学の組織と教育・研究機能（教育と研究の間）	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 IDE：現代の高等教育	6. 最初と最後の頁 28-33
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 阿曾沼 明裕	4. 巻 30
2. 論文標題 米国の高等教育機関に対する政府補助の規模とフロー	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 アメリカ教育研究	6. 最初と最後の頁 65～82
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.51050/jaaes.30.0_65	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 阿曾沼 明裕	4. 巻 34
2. 論文標題 アメリカの大学の経済的基盤とその多様性	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 アメリカ教育研究	6. 最初と最後の頁 1-12
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 1件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 阿曾沼明裕
2. 発表標題 アメリカの大学の経済的基盤とその多様性
3. 学会等名 アメリカ教育学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 阿曾沼明裕
2. 発表標題 学問の自由・大学の自治・科学者集団の自律性－「学問の自由」の相対性－
3. 学会等名 科学社会学会第10回年次大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 阿曾沼明裕
2. 発表標題 大学組織のマトリクス化 - 教員組織、教育組織、研究組織・研究所の関係を考える -
3. 学会等名 日本高等教育学会第22回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 阿曾沼明裕
2. 発表標題 US Model of Research University - Based on comparison with the Japanese model -
3. 学会等名 National University of Mongolia , Lecture on Research Universities (招待講演)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------